



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 三菱食品 株式会社
 コード番号 7451 URL <http://www.mitsubishi-shokuhin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 彪
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部 IR室長 (氏名) 桜井 信彦
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3767-5204
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,151,941	—	18,196	—	19,795	—	12,282	—
23年3月期	1,838,343	—	14,451	—	15,681	—	7,162	—

(注) 包括利益 24年3月期 13,971百万円 (—%) 23年3月期 7,020百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	232.70	—	13.1	4.1	0.8
23年3月期	166.65	—	9.3	3.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △3百万円 23年3月期 △13百万円

(注) 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	589,384	109,129	18.2	1,880.07
23年3月期	375,732	81,070	21.2	1,857.72

(参考) 自己資本 24年3月期 107,430百万円 23年3月期 79,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	27,206	88	△8,145	61,434
23年3月期	6,209	△2,240	△3,267	42,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,289	18.0	1.6
24年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	2,285	17.2	2.1
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		20.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,200,000	21.8	8,500	1.3	9,500	1.1	4,800	10.2	84.00
通期	2,400,000	11.5	19,500	7.2	21,000	6.1	11,000	△10.4	192.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 3社 (社名) 明治屋商事株式会社・株式会社サンエス・株式会社フードサービスネットワーク、除外 2社 (社名) 株式会社リョーショクリカー・明治屋商事株式会社
 (注)詳細は、【添付資料】16ページをご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	58,125,490 株	23年3月期	43,958,650 株
② 期末自己株式数	24年3月期	984,053 株	23年3月期	983,718 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	52,782,539 株	23年3月期	42,976,055 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,510,966	—	10,917	—	13,428	—	10,365	—
23年3月期	1,341,571	—	7,709	—	10,187	—	3,549	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	196.39	—
23年3月期	82.59	—

(注)平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	486,652	—	99,147	—	20.4	—	1,735.13	
23年3月期	336,742	—	74,993	—	22.3	—	1,745.04	

(参考) 自己資本 24年3月期 99,147百万円 23年3月期 74,993百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページをご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明会資料は、決算説明会開催日後、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 品種別売上高明細表	27
(2) 業態別売上高明細表	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧や震災復興需要に伴い、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、欧州の財政危機に伴う円高の長期化や株式市場の低迷、タイの洪水の影響等もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、震災による自粛ムードの高まりなどから内食傾向が広がる一方、生活者の節約志向から商品の低価格化が継続する厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、「食のライフラインを守り、生活者を支える」という食品流通業の使命を再認識し、グループ一丸となって被災地における商品供給体制の復旧に取り組んでまいりました。また、震災後の生活者の消費行動変化に的確に対応すべく、引き続きライフスタイルマーケティングを推進し、あわせて、ローコスト化を更に推進することで、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社は昨年7月1日に明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを株式交換により子会社化し、10月1日に明治屋商事株式会社を、本年4月1日に株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを吸収合併いたしました。当社グループは本経営統合のシナジーを生かし、中間流通基盤の一層の強化、食に関わる機能の垂直・水平展開、海外市場への事業拡大等を目指し、食品産業の発展に取り組んでまいります。

本株式交換による子会社化により、当連結会計年度の業績には統合各社の9ヶ月分の実績が含まれております。この結果、売上高につきましては、2兆1,519億41百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は181億96百万円、経常利益は197億95百万円となりました。当期純利益は、経営統合関連費用や減損損失などの特別損失の計上、また、明治屋商事株式会社との合併に伴う繰越欠損金承継による法人税負担の軽減等により、122億82百万円となりました。

なお、平成23年3月期は決算期を12月決算から3月決算へ変更したことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前年増減比率は記載しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては震災復興需要の拡大による景気回復が見込まれるものの、エネルギー価格の高騰や欧州の財政危機問題等から、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われま

す。食品流通業界におきましては、少子高齢化や女性の社会進出、単身世帯の増加によるライフスタイルの変化、さらには震災後の生活者の意識の変化に伴い、マーケットの多様化が進んでおります。

当社グループは、このような状況に直面する取引先様の様々なニーズに対しワンストップで対応する体制を整え、提案力や課題解決力を向上させることで、取引の拡大・深耕を図ってまいります。さらに、従来の事業領域を超え、新規分野への進出により事業の拡大を図ってまいります。

また、物流拠点の統廃合等、さらなる合理化を推進し、業績の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は2兆4,000億円、営業利益は195億円、経常利益は210億円、当期純利益は110億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,209	27,206	20,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,240	88	2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△8,145	△4,877
現金及び現金同等物の増加額	701	19,150	18,449
現金及び現金同等物の期末残高	42,283	61,434	19,150

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、272億6百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益160億42百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、88百万円となりました。主たる要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入18億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、81億45百万円となりました。主たる要因は、短期借入金の返済による支出52億37百万円、リース債務の返済による支出13億82百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は614億34百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年12月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	17.4	21.2	18.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	20.0	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	51.6	123.5	36.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	152.0	36.7	181.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当の維持を目指してまいります。

期末配当金につきましては1株当たり25円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金は1株当たり10円増配の40円を見込んでおります。

このたび策定いたしました「中期経営計画2015」において、具体的な配当方針として、連結配当性向20%以上を目標として定め、更なる利益成長により株主還元拡大に努めてまいります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 災害危機等について

当社グループは全国に多数の営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供などに支障が生じる可能性が想定されます。当社グループと致しましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムの拠点分散等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

当社グループは食の安全・安心を確保すべく、商品鮮度管理の徹底や、自社開発商品における製造工場の工程審査・指導等を実施し品質管理体制強化に取り組んでおりますが、外的要因により安全性・品質確保に問題が生じ、食品の生産・流通に支障を来した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権の貸倒れについて

当社グループは営業取引を通じて、取引先様に対し信用供与を行っております。当社グループと致しましては債権の回収遅延・不能による損失発生を予防すべく与信管理体制の充実を図っておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事㈱）、子会社35社、関連会社4社で構成されており、日本国内の加工食品、低温食品、酒類及び菓子類の卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業、不動産管理業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の各事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

当社及び子会社は、主に調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等常温加工食品の卸売を行っております。

(2) 低温食品事業

当社及び子会社は、主に冷凍・チルド類等要冷品の卸売を行っております。

(3) 酒類事業

当社、子会社及び関連会社は、主に酒類の卸売を行っております。

(4) 菓子事業

当社及び子会社は、主に菓子類の卸売を行っております。

(5) その他の事業

子会社及び関連会社は、不動産管理事業及び物流事業等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

食品流通業界を取り巻く環境は、食料資源の世界的な需給バランスの変化やライフスタイルの多様化への対応だけでなく、食品の安定供給体制の確立や食の楽しさ・豊かさの実現など様々な課題を抱えております。

当社グループは、これらの課題解決を新たな使命と認識し、このたび策定いたしました「中期経営計画2015」における基本方針として「食流通の確かさと効率性を両立させ、食文化の豊かさと多様なライフスタイルを支える」ことを掲げております。この基本方針の下、「取引先様の課題解決を通して、食のバリューチェーンを構築し、流通の『最適解』を提供する企業へ進化を遂げる」という目標を掲げ、この実現に向け戦略を実行してまいります。

当社グループは、取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、最大限の価値を提供できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度を最終年度とした中期経営計画において、下記の通り定量目標を設定しております。

- ・ 売上高 3兆円
- ・ 経常利益 300億円
- ・ 当期純利益 170億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、このたび策定いたしました「中期経営計画2015」における目標達成に向け、既存の事業領域においては、経営統合により拡充されたフルライン体制やリテールサポート・物流機能を始めとする当社の機能を十二分に発揮することにより、取引先様との関係をより一層強化してまいります。

また、事業領域の拡大を目指し、生鮮・デリカ・メディケア・非食品分野などの新たな事業分野への進出、ネット・個配市場への対応としての流通インフラの構築・拡大、中国やアセアンなどの海外市場への進出を図ってまいります。

さらに、これらの戦略を強化しながら、既存の中間流通事業の機能・役割を超え、食品業界を構成するあらゆる事業者を有機的に繋ぎ、業界全体の課題を解決する存在への進化を遂げ、当社グループの業態改革を目指します。

併せて、経営基盤を強化するために、戦略を迅速かつ確実に実行する組織を整備し、徹底的な効率化の追求と戦略的な経営資源の配分を行い、新たな企業文化の創造と透明性の高い経営の実現を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,034	※3 4,385
受取手形及び売掛金	160,883	※5 295,229
有価証券	5,600	23,500
商品及び製品	33,661	48,567
原材料及び貯蔵品	23	58
繰延税金資産	1,643	1,533
未収入金	33,422	47,118
短期貸付金	36,600	33,757
その他	1,607	2,804
貸倒引当金	△132	△247
流動資産合計	274,345	456,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,678	29,335
機械装置及び運搬具(純額)	3,565	3,576
工具、器具及び備品(純額)	813	1,059
土地	※3 31,616	40,511
リース資産(純額)	4,235	4,794
建設仮勘定	55	15
有形固定資産合計	※1 60,966	※1 79,292
無形固定資産		
のれん	4,707	4,292
ソフトウェア	1,552	2,460
リース資産	284	276
その他	208	218
無形固定資産合計	6,753	7,248
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,843	※2 21,787
長期貸付金	422	2,151
繰延税金資産	4,515	5,488
その他	15,931	20,662
貸倒引当金	△2,045	△3,952
投資その他の資産合計	33,667	46,136
固定資産合計	101,387	132,676
資産合計	375,732	589,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,565	※5 407,813
リース債務	1,120	1,446
未払法人税等	1,037	1,364
賞与引当金	1,671	2,018
役員賞与引当金	100	89
資産除去債務	—	24
その他	27,160	45,215
流動負債合計	278,657	457,970
固定負債		
リース債務	3,800	4,206
繰延税金負債	183	181
退職給付引当金	10,067	13,199
役員退職慰労引当金	379	324
資産除去債務	—	1,826
その他	1,574	2,545
固定負債合計	16,005	22,284
負債合計	294,662	480,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	19,141	33,244
利益剰余金	53,198	65,087
自己株式	△2,547	△2,548
株主資本合計	80,422	106,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△566	1,042
為替換算調整勘定	△20	△25
その他の包括利益累計額合計	△586	1,016
少数株主持分	1,234	1,699
純資産合計	81,070	109,129
負債純資産合計	375,732	589,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,838,343	2,151,941
売上原価	1,687,176	1,972,738
売上総利益	151,166	179,202
販売費及び一般管理費	※1 136,715	※1 161,006
営業利益	14,451	18,196
営業外収益		
受取利息	198	175
受取配当金	387	502
不動産賃貸料	1,184	1,016
その他	892	1,265
営業外収益合計	2,664	2,959
営業外費用		
支払利息	163	153
固定資産除却損	62	254
不動産賃貸費用	863	746
持分法による投資損失	13	3
その他	331	200
営業外費用合計	1,433	1,359
経常利益	15,681	19,795
特別利益		
固定資産売却益	※2 156	※2 30
受取保険金	—	300
投資有価証券売却益	145	42
貸倒引当金戻入額	355	—
関係会社株式売却益	262	—
その他	43	2
特別利益合計	964	375
特別損失		
投資有価証券評価損	309	134
減損損失	※3 3,125	※3 766
災害損失	※4 1,583	※4 394
厚生年金基金脱退特別掛金	—	572
経営統合関連費用	216	※5 1,939
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264
その他	138	57
特別損失合計	5,374	4,128
税金等調整前当期純利益	11,271	16,042
法人税、住民税及び事業税	4,900	3,162
法人税等調整額	△801	550
法人税等合計	4,098	3,712
少数株主損益調整前当期純利益	7,173	12,329
少数株主利益	11	46
当期純利益	7,162	12,282

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,173	12,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	1,647
為替換算調整勘定	△1	△5
その他の包括利益合計	△153	1,642
包括利益	7,020	13,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,012	13,885
少数株主に係る包括利益	8	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,630	10,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,630	10,630
資本剰余金		
当期首残高	19,141	19,141
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
株式交換による増加	—	14,102
当期変動額合計	△0	14,102
当期末残高	19,141	33,244
利益剰余金		
当期首残高	47,497	53,198
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,501
当期純利益	7,162	12,282
連結範囲の変動	—	1,108
当期変動額合計	5,700	11,889
当期末残高	53,198	65,087
自己株式		
当期首残高	△2,535	△2,547
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△12	△0
当期末残高	△2,547	△2,548
株主資本合計		
当期首残高	74,733	80,422
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,501
当期純利益	7,162	12,282
連結範囲の変動	—	1,108
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
株式交換による増加	—	14,102
当期変動額合計	5,688	25,991
当期末残高	80,422	106,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△417	△566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	1,608
当期変動額合計	△148	1,608
当期末残高	△566	1,042
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△20	△25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△436	△586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	1,602
当期変動額合計	△149	1,602
当期末残高	△586	1,016
少数株主持分		
当期首残高	1,343	1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	464
当期変動額合計	△109	464
当期末残高	1,234	1,699
純資産合計		
当期首残高	75,640	81,070
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,501
当期純利益	7,162	12,282
連結範囲の変動	—	1,108
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
株式交換による増加	—	14,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	2,067
当期変動額合計	5,429	28,059
当期末残高	81,070	109,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,271	16,042
減価償却費	6,076	6,084
減損損失	3,125	766
のれん償却額	515	414
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△408	104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42	△349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△779	△368
受取利息及び受取配当金	△586	△677
支払利息	163	153
持分法による投資損益(△は益)	13	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△97	△29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264
投資有価証券売却損益(△は益)	△127	△28
関係会社株式売却損益(△は益)	△262	—
投資有価証券評価損益(△は益)	309	134
売上債権の増減額(△は増加)	39,313	△28,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,771	△299
未収入金の増減額(△は増加)	3,190	△137
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,425	35,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	571	△597
取引保証金の減少額(△は増加額)	299	932
その他	△2,468	843
小計	12,424	29,893
利息及び配当金の受取額	586	677
利息の支払額	△169	△150
法人税等の支払額	△6,631	△3,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,209	27,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,863	△1,726
有形固定資産の売却による収入	1,416	665
無形固定資産の取得による支出	△702	△1,573
投資有価証券の取得による支出	△825	△496
投資有価証券の売却による収入	385	79
関係会社株式の売却による収入	154	—
子会社株式の取得による支出	△77	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31	※2 1,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	56	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△160	802
長期貸付けによる支出	△9	△34
長期貸付金の回収による収入	220	146
その他	△863	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,240	88

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650	△5,237
リース債務の返済による支出	△1,124	△1,382
配当金の支払額	△1,461	△1,501
少数株主への配当金の支払額	△19	△22
自己株式の純増減額 (△は増加)	△12	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△8,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	701	19,150
現金及び現金同等物の期首残高	41,582	42,283
現金及び現金同等物の期末残高	*1 42,283	*1 61,434

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 32社 主要な会社名 (株)フードサービスネットワーク (株)サンエス (株)関東リョーシヨク (株)リョーカジャパン (株)新潟リョーシヨク (株)四国リョーシヨク (株)R J オグラ (株)リョーシヨクペットケア (株)北陸リョーシヨク (株)福島リョーシヨク その他22社 当連結会計年度において、明治屋商事(株)、(株)サンエス及び(株)フードサービスネットワークの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。また、(株)リョーシヨクリカー及び明治屋商事(株)は当社と合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー その他2社 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金合計額のいずれもが連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと判断されるため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 2社 主要な会社名 (株)南国アールエスリカー その他1社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー その他2社 持分法非適用関連会社 主要な会社名 (株)ジャパン・インフォレックス その他1社 持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～44年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 一部の連結子会社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>						
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当社と㈱アールワイフード</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td>サービスとの合併</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	当社と㈱アールワイフード	20年	サービスとの合併		その他	5年
当社と㈱アールワイフード	20年						
サービスとの合併							
その他	5年						
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。</p>						
(7) 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>						

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ25百万円減少し、税金等調整前当期純利益が289百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計基準等の適用にあたっては「資産除去債務に関する会計基準」第18項に従い、適用初年度の期首において資産除去債務を521百万円計上しております。</p>

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「経営統合関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた355百万円は、「経営統合関連費用」216百万円、「その他」138百万円として組替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は708百万円減少し、法人税等調整額は778百万円増加しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 44,929百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 61,001百万円
※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 104百万円	※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 938百万円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 150百万円 土地 95 〃 合計 245百万円 担保付債務 買掛金 332百万円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 150百万円 その他 30 〃 合計 180百万円 担保付債務 支払手形及び買掛金 485百万円
4 偶発債務 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 23百万円	4 偶発債務 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 22百万円 RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD. 85百万円 合計 108百万円

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																					
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及びリース資産等</td> <td style="text-align: center;">岡山県岡山市他 7件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県上越市他 1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市他 17件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,125百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,258百万円、機械装置及び運搬具452百万円、建物及び構築物406百万円、その他1,008百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	機械装置及びリース資産等	岡山県岡山市他 7件	賃貸用資産	土地	新潟県上越市他 1件	遊休資産	建物及び土地等	宮城県仙台市他 17件	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地及びリース資産等</td> <td style="text-align: center;">長野県塩尻市他 4件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市他 11件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（766百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地548百万円、リース資産130百万円、機械装置及び運搬具39百万円、建物及び構築物23百万円、その他23百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地及びリース資産等	長野県塩尻市他 4件	遊休資産	建物及び土地等	福岡県福岡市他 11件
用途	種類	場所																				
事業用資産	機械装置及びリース資産等	岡山県岡山市他 7件																				
賃貸用資産	土地	新潟県上越市他 1件																				
遊休資産	建物及び土地等	宮城県仙台市他 17件																				
用途	種類	場所																				
事業用資産	土地及びリース資産等	長野県塩尻市他 4件																				
遊休資産	建物及び土地等	福岡県福岡市他 11件																				
<p>※4 災害損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">たな卸資産損失</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">574 〃</td> </tr> <tr> <td>その他費用等</td> <td style="text-align: right;">151 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産損失	857百万円	固定資産の原状回復費用等	574 〃	その他費用等	151 〃	合計	1,583百万円	<p>※4 災害損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">35 〃</td> </tr> <tr> <td>その他費用等</td> <td style="text-align: right;">269 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394百万円</td> </tr> </table>	営業休止期間中の固定費	89百万円	固定資産の原状回復費用等	35 〃	その他費用等	269 〃	合計	394百万円					
たな卸資産損失	857百万円																					
固定資産の原状回復費用等	574 〃																					
その他費用等	151 〃																					
合計	1,583百万円																					
営業休止期間中の固定費	89百万円																					
固定資産の原状回復費用等	35 〃																					
その他費用等	269 〃																					
合計	394百万円																					
<p>※5 経営統合関連費用</p> <p>当社グループの経営統合に関する費用を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア等除却費用</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">491 〃</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td style="text-align: right;">668 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,939百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア等除却費用	779百万円	事務所等統廃合費用	491 〃	その他費用	668 〃	合計	1,939百万円														
ソフトウェア等除却費用	779百万円																					
事務所等統廃合費用	491 〃																					
その他費用	668 〃																					
合計	1,939百万円																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,958,650	—	—	43,958,650

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	978,085	5,786	153	983,718

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(5,786株)であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却(153株)であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	816	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月2日 取締役会	普通株式	644	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,958,650	14,166,840	—	58,125,490

(変動理由の概要)

増加は、明治屋商事㈱、㈱サンエス及び㈱フードサービスネットワークとの株式交換に伴う新株発行(14,166,840株)によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	983,718	335	—	984,053

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(335株)であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	644	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	857	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td>5,600 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>35,800 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△151 "</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>42,283百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,034百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,600 "	短期貸付金	35,800 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151 "	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>42,283百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,385百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td>23,500 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>33,700 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△151 "</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>61,434百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,385百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	23,500 "	短期貸付金	33,700 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151 "	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>61,434百万円</u>
現金及び預金勘定	1,034百万円																				
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,600 "																				
短期貸付金	35,800 "																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151 "																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>42,283百万円</u>																				
現金及び預金勘定	4,385百万円																				
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	23,500 "																				
短期貸付金	33,700 "																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151 "																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>61,434百万円</u>																				
	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに明治屋商事(株)、(株)サンエス及び(株)フードサービスネットワークその他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>138,000百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>33,634 "</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>171,635百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>150,324百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>5,295 "</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>155,620百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物1,807百万円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。 また、株式交換により増加した資本剰余金は14,102百万円であります。</p>	流動資産	138,000百万円	固定資産	33,634 "	<u>資産合計</u>	<u>171,635百万円</u>	流動負債	150,324百万円	固定負債	5,295 "	<u>負債合計</u>	<u>155,620百万円</u>								
流動資産	138,000百万円																				
固定資産	33,634 "																				
<u>資産合計</u>	<u>171,635百万円</u>																				
流動負債	150,324百万円																				
固定負債	5,295 "																				
<u>負債合計</u>	<u>155,620百万円</u>																				

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額	連結損益 計算書計 上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	787,927	507,047	485,616	53,979	1,834,570	3,772	—	1,838,343
セグメント間の内部売上 高又は振替高	57,277	8,856	15,501	837	82,472	13,658	△96,131	—
計	845,204	515,904	501,118	54,816	1,917,043	17,430	△96,131	1,838,343
セグメント利益	4,539	4,858	3,086	848	13,333	1,419	△301	14,451
減価償却費	2,913	1,109	380	27	4,430	1,283	93	5,807
減損損失	1,477	101	339	—	1,917	673	534	3,125

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

(注) 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は次の通りであります。

利益	金額
報告セグメント計	13,333
「その他」の区分の利益	1,419
のれんの償却額	△515
全社費用	214
連結損益計算書の営業利益	14,451

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額	連結損益 計算書計 上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	756,427	778,983	418,090	196,259	2,149,760	2,181	—	2,151,941
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,307	7,714	9,381	880	63,284	9,206	△72,491	—
計	801,735	786,697	427,471	197,139	2,213,044	11,388	△72,491	2,151,941
セグメント利益	6,624	8,161	552	2,358	17,696	1,048	△548	18,196
減価償却費	2,585	1,516	443	437	4,983	776	123	5,883
減損損失	313	32	72	—	418	174	173	766

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

(注) 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は次の通りであります。

利益	金額
報告セグメント計	17,696
「その他」の区分の利益	1,048
のれんの償却額	△414
全社費用	△133
連結損益計算書の営業利益	18,196

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,857円72銭	1株当たり純資産額	1,880円07銭
1株当たり当期純利益	166円65銭	1株当たり当期純利益	232円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	7,162百万円	当期純利益	12,282百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	7,162百万円	普通株式に係る当期純利益	12,282百万円
普通株式の期中平均株式数	42,976,055株	普通株式の期中平均株式数	52,782,539株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰類	28,078	1.5	26,474	1.2
調味料類	239,658	13.0	240,115	11.2
麺・乾物類	172,079	9.4	153,964	7.2
嗜好品・飲料類	265,958	14.5	251,593	11.7
菓子類	61,909	3.4	204,725	9.5
冷凍・チルド類	473,185	25.7	745,025	34.6
酒類	491,014	26.7	423,719	19.7
その他	106,458	5.8	106,323	4.9
合計	1,838,343	100.0	2,151,941	100.0

(注) 前連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	146,735	8.0	196,260	9.1
GMS	216,610	11.8	175,930	8.2
SM	850,531	46.3	856,199	39.8
CVS	294,781	16.0	594,355	27.6
ドラッグストア	71,478	3.9	66,796	3.1
ユーザー	69,703	3.8	64,287	3.0
その他直販	160,210	8.7	166,785	7.7
(直販計)	1,663,315	90.5	1,924,355	89.4
メーカー・他	28,292	1.5	31,325	1.5
合計	1,838,343	100.0	2,151,941	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。
2. SMはスーパーマーケットであります。
3. CVSはコンビニエンスストアであります。
4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。
5. 前連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。